株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当　3月31日 中間配当を行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168－0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120－78－2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページ http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社 ヤギ

〒540-8660　大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
http://www.yaginet.co.jp/

2010

第98期

年次報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

YAGI

証券コード 7460

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は第98期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業年度を終了いたしましたので、ここに経営成績とともに事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度は、国内景気が冷え込み、消費者の買い控えや低価格志向の影響で個人消費が低調に推移するなど厳しい経営環境となりました。このような状況の下で、当社グループは、顧客、消費者の志向に対応した商品開発を進め、既存事業の深耕と新規顧客開拓を進めてまいりました。また、経営管理面におきましては与信管理の徹底に努めてまいりました。

これらの結果、減収とはなりましたが、高付加価値商品の販売強化やコスト削減に注力することにより、当期純利益は増益とすることができました。

期末配当につきましては、剰余金配分の基本方針に沿い、株主の皆様への利益還元と当期の業績ならびに今後の事業展開を勘案し、1株当たり40円とさせていただきました。

また、業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システム構築の基本方針に基づき、引き続き業務の適正性を確保していくとともに、法令遵守、社会的責任を重視する体制のさらなる整備を進めてまいります。

今後におきましても、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社グループの当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況の影響により国内景気も冷え込み、企業収益が大幅に減少するなど厳しい状況となりました。その後、景気は一部に持ち直しの兆しが見られたものの自律性に乏しく、雇用情勢、所得環境も依然として厳しい状況で推移しました。

繊維業界におきましても、消費者の買い控えや低価格志向の影響で厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、顧客、消費者の志向に対応した商品開発を進め、既存事業の深耕と新規顧客開拓を進めてまいりました。また、経営管理面におきましては、経済環境の悪化にともなう信用リスクの増大に対応し与信管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は104,341百万円（前期比11.6%減）、営業利益は2,727百万円（前期比22.4%減）、経常利益は2,695百万円（前期比10.9%減）となりました。特別利益として固定資産売却益29百万円、投資有価証券売却益61百万円、関係会社整理損失引当金戻入額112百万円、特別損失として関係会社株式評価損43百万円、関係会社出資金評価損58百万円、関係会社整理損失引当金繰入額20百万円、債務保証損失引当金繰入額154百万円を計上し、当期純利益は1,438百万円（前期比13.8%増）となりました。

代表取締役社長
八木秀夫

来期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気の先行き不透明感は払拭できず、雇用情勢、所得環境は依然として厳しいものとなり、個人消費の回復にはなお時間を要するものと思われ、一層厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況に対応し当社グループは、原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、次のような事業展開を行ってまいります。

原料部門では、加工開発力とコスト競争力を強化し、高機能糸の海外への拡販を進めてまいります。また、縮小する産地対策に取り組み、国内事業の再構築に注力してまいります。

テキスタイル部門では、機能素材や差別化加工の開発を進め新商品開発に注力し、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」では、企画提案力をさらに強化し国内外の拡販に取り組んでまいります。

繊維二次製品部門では、高品質、短納期、価格対応に対する機能強化に加え、さらに企画提案力を向上させ、優良取引先との取り組み強化と新規顧客開拓を進めてまいります。また、事業戦略として、OEM生産（相手先ブランドによる製造）から、企画段階より請け負い、製造、供給するODM生産への進展に取り組み、売り上げの拡大と利益の確保に注力してまいります。

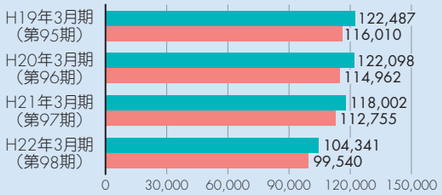
新規事業を進展させるため新設した資材営業室では、資材分野を中心とする特殊機能糸の拡販や廃棄ペットボトルのフレーク生産事業の拡大と中国、欧米への販売拡大、寝装・インテリア分野での国内外への拡販に注力してまいります。

これらにより、当社グループの通期の業績予想は、売上高は105,000百万円、営業利益は2,750百万円、経常利益は2,500百万円、当期純利益は1,475百万円と計画しております。

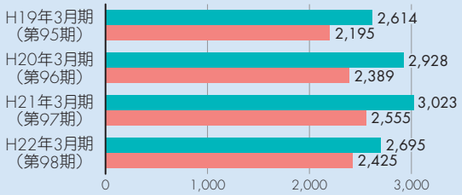
平成22年6月

財務ハイライト

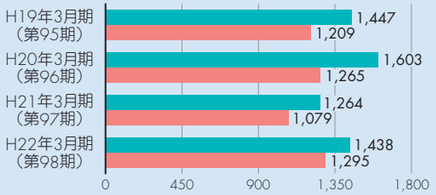
売上高（単位：百万円）



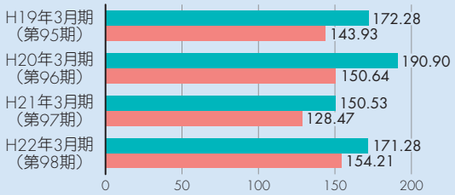
経常利益（単位：百万円）



当期純利益（単位：百万円）

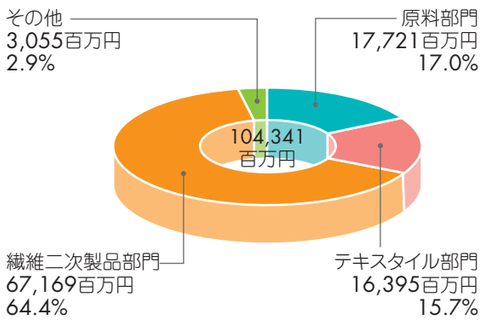


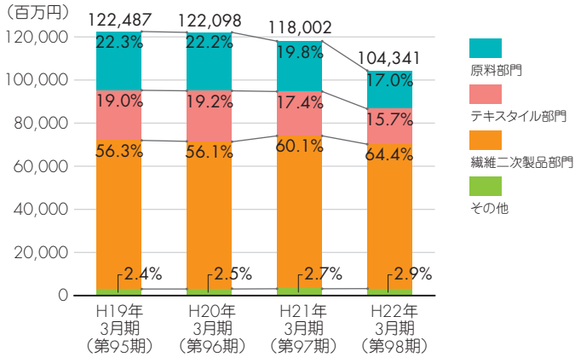
1株当たり当期純利益（単位：円）



当社グループの部門別の概況

部門別売上高構成比　平成22年3月期（第98期）



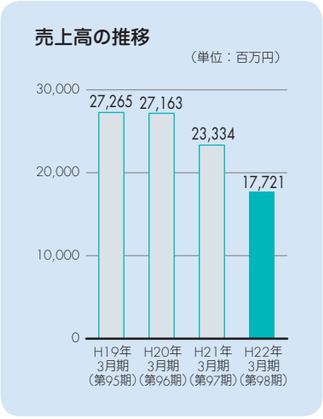


原料部門

原料部門では、産地の商況に改善の兆しが見られず、天然繊維分野、合成繊維分野ともに引き続き厳しい環境で推移しました。糸の消費量は、資材用途では後半に回復の兆しが見られたものの、衣料用途では大幅な減少が続き、市場の縮小が一層進みました。

このような状況の下、当社グループは、高強力糸などの高付加価値商品の国内外への拡販を進めるとともに優良取引先との取り組み強化に注力いたしました。

この結果、原料部門は売上高17,721百万円（前期比24.1%減）となりました。

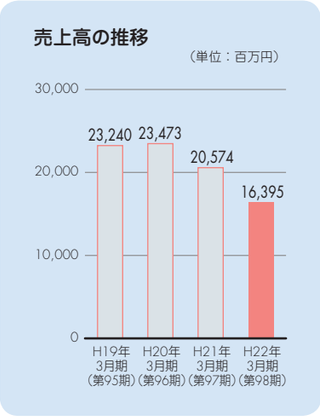


テキスタイル部門

テキスタイル部門では、消費不振による販売量の減少と、価格が商品差別化の要素の大部分を占め、コストダウン、小ロット・短納期生産を強いられ、生産効率が低下するなど厳しい状況となりました。また、円高が影響し機能素材などの輸出も低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」の効率化を進めるとともに、機能素材の開発、販売に努め、商品力、品質力、QR（クイック・レスポンス）対応力の強化に注力しました。しかしながら、消費低迷の影響と低価格競争によるコストダウンを強いられ厳しい状況で推移しました。

この結果、テキスタイル部門は売上高16,395百万円（前期比20.3%減）となりました。

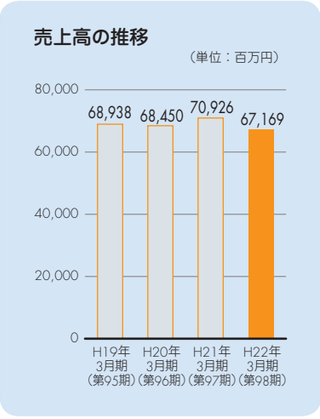


繊維二次製品部門

繊維二次製品部門では衣料分野、非衣料分野ともに販売量が減少するとともに、低価格競争が激化し企業間格差が拡大しました。これにともない、一層のコストダウンと小ロット・短納期生産を強いられるなど厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、企画提案力の強化と価格・QRに対応した生産体制の確立を進め、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高67,169百万円（前期比5.3%減）となりました。



連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	平成22年3月期（平成22年3月31日現在）	平成21年3月期（平成21年3月31日現在）
（資産の部）	46,362,810	53,624,283
流動資産	36,375,655	43,385,316
現金及び預金	2,971,096	4,230,154
受取手形及び売掛金	28,039,633	31,623,586
有価証券	83,221	73,102
たな卸資産	4,546,223	6,550,649
繰延税金資産	672,488	776,108
その他	390,251	464,325
貸倒引当金	△327,260	△ 332,609
固定資産	9,987,155	10,238,966
有形固定資産	4,216,077	4,383,972
建物及び構築物	2,947,159	3,071,866
土地	995,512	965,573
その他	273,406	346,531
無形固定資産	71,656	96,816
電話加入権	1,597	1,597
ソフトウェア	69,642	95,218
その他	416	—
投資その他の資産	5,699,420	5,758,177
投資有価証券	4,280,989	4,089,356
繰延税金資産	29,631	138,569
前払年金費用	356,565	219,409
その他	1,414,801	1,823,736
貸倒引当金	△ 382,568	△ 512,893
資産合計	46,362,810	53,624,283

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	平成22年3月期（平成22年3月31日現在）	平成21年3月期（平成21年3月31日現在）
（負債の部）	24,834,119	33,276,512
流動負債	22,121,049	30,342,149
支払手形及び買掛金	13,358,619	16,316,131
短期借入金	4,563,601	9,015,381
未払金	3,126,429	3,229,797
未払法人税等	80,583	747,315
賞与引当金	532,456	490,153
役員賞与引当金	92,000	78,500
返品調整引当金	121,237	286,987
その他	246,122	177,882
固定負債	2,713,070	2,934,363
繰延税金負債	385,181	64,087
退職給付引当金	616,400	593,798
役員退職慰労引当金	58,819	90,816
関係会社整理損失引当金	20,885	720,066
債務保証損失引当金	154,230	—
その他	1,477,553	1,465,595
（純資産の部）	21,528,690	20,347,770
株主資本	20,683,312	19,580,799
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	20,418,406	19,315,667
自己株式	△ 1,628,282	△ 1,628,057
評価・換算差額等	840,908	762,732
その他有価証券評価差額金	800,349	714,399
繰延ヘッジ損益	89,710	100,092
為替換算調整勘定	△ 49,150	△ 51,759
少数株主持分	4,469	4,239
負債・純資産合計	46,362,810	53,624,283

連結損益計算書

（単位：千円）

科目	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成21年3月期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
売上高	104,341,787	118,002,745
売上原価	91,143,133	104,198,362
売上総利益	13,198,654	13,804,383
販売費及び一般管理費	10,470,975	10,288,524
営業利益	2,727,678	3,515,859
営業外収益	163,968	185,029
受取利息及び配当金	121,993	152,089
その他	41,975	32,940
営業外費用	196,114	677,011
支払利息	73,098	106,663
その他	123,015	570,348
経常利益	2,695,532	3,023,876
特別利益	203,208	—
固定資産売却益	29,289	—
投資有価証券売却益	61,123	—
関係会社整理損失引当金戻入額	112,795	—
特別損失	276,714	811,125
投資有価証券評価損	—	144,453
関係会社株式評価損	43,526	—
関係会社出資金評価損	58,072	20,029
関係会社整理損失引当金繰入額	20,885	646,642
債務保証損失引当金繰入額	154,230	—
税金等調整前当期純利益	2,622,026	2,212,751
法人税、住民税及び事業税	702,016	1,299,758
法人税等調整額	481,021	△ 351,710
少数株主利益	255	299
当期純利益	1,438,733	1,264,402

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日　残高	1,088,000	805,188	19,315,667	△ 1,628,057	19,580,799	714,399	100,092	△ 51,759	762,732	4,239
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 335,994		△ 335,994					
当期純利益			1,438,733		1,438,733					
自己株式の取得				△ 225	△ 225					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						85,950	△ 10,382	2,609	78,176	230
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,102,739	△ 225	1,102,513	85,950	△ 10,382	2,609	78,176	230
平成22年3月31日　残高	1,088,000	805,188	20,418,406	△ 1,628,282	20,683,312	800,349	89,710	△ 49,150	840,908	4,469

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	平成22年3月期（平成22年3月31日現在）	平成21年3月期（平成21年3月31日現在）
（資産の部）	40,837,873	48,149,997
流動資産	32,344,201	39,467,782
固定資産	8,493,671	8,682,215
有形固定資産	2,464,100	2,493,601
無形固定資産	68,689	93,755
投資その他の資産	5,960,881	6,094,858
資産合計	40,837,873	48,149,997
（負債の部）	23,547,204	31,872,982
流動負債	21,163,934	29,307,523
固定負債	2,383,269	2,565,458
（純資産の部）	17,290,669	16,277,015
株主資本	16,419,360	15,460,288
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	16,154,454	15,195,156
自己株式	△ 1,628,282	△ 1,628,057
評価・換算差額等	871,308	816,727
その他有価証券評価差額金	781,598	716,634
繰延ヘッジ損益	89,710	100,092
負債・純資産合計	40,837,873	48,149,997

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：千円）

科目	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成21年3月期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
売上高	99,540,010	112,755,830
売上原価	87,244,543	100,066,999
売上総利益	12,295,466	12,688,831
販売費及び一般管理費	9,819,683	9,639,316
営業利益	2,475,783	3,049,514
営業外収益	144,061	182,546
受取利息及び配当金	131,768	170,922
その他	12,292	11,624
営業外費用	194,655	676,429
支払利息	72,204	100,770
その他	122,450	575,659
経常利益	2,425,188	2,555,631
特別利益	227,415	—
固定資産売却益	29,289	—
投資有価証券売却益	61,123	—
関係会社整理損失引当金戻入額	112,795	—
貸倒引当金戻入額	24,206	—
特別損失	287,552	731,915
投資有価証券評価損	—	85,273
関係会社株式評価損	43,526	—
関係会社出資金評価損	68,910	—
関係会社整理損失引当金繰入額	20,885	646,642
債務保証損失引当金繰入額	154,230	—
税引前当期純利益	2,365,051	1,823,715
法人税、住民税及び事業税	571,576	1,107,802
法人税等調整額	498,182	△ 363,234
当期純利益	1,295,292	1,079,147

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				配当準備積立金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成21年3月31日　残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	—	95,969	11,600,000	2,707,187	△ 1,628,057	15,460,288	716,634	100,092
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△ 335,994		△ 335,994		
土地圧縮積立金の積立て					13,656			△ 13,656				
建物圧縮積立金の積立て						1,586		△ 1,586				
建物圧縮積立金の取崩し						△ 4,609		4,609				
別途積立金の積立て							650,000	△ 650,000				
当期純利益								1,295,292		1,295,292		
自己株式の取得									△ 225	△ 225		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											64,964	△ 10,382
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	13,656	△ 3,022	650,000	298,664	△ 225	959,072	64,964	△ 10,382
平成22年3月31日　残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	13,656	92,947	12,250,000	3,005,851	△ 1,628,282	16,419,360	781,598	89,710

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

東京支店に「ODM常設ショールーム」を開設いたしました。

平成22年4月から東京支店に「ODM常設ショールーム」を開設いたしました。

素材や生産背景の情報共有を全社で進め、付加価値につながる商材を提供し、取引先に対し高度な企画提案を進めてまいります。これにより、OEM生産（相手先ブランドによる製造）の強化と、企画段階より請け負い、製造、供給するODM生産への進展に取り組み、売り上げの拡大と利益の確保に注力してまいります。

また、中国・広州事務所を活用し、素材調達力の強化と生産背景の整備を進めるとともに、バッグ、ベルト、帽子などの雑貨の取り扱いも拡大してまいります。

廃棄ペットボトルのフレーク生産事業においてGRSの認証を取得いたしました。

GRS認証ロゴマーク

Global Recycle Standard
CU811900

平成19年11月に設立した保定八木化繊有限公司（右写真）で展開している中国での廃棄ペットボトルのフレーク生産事業に関し、オーガニックなどの審査・認証を行う国際的な認証機関「コントロール・ユニオン・サーティフィケーションズ社」（オランダ、以下CUC）から、「グローバル・リサイクル・スタンダード」（以下GRS）の認証を取得いたしました。GRS認証の取得は日本初となります。

今後、CUCとの連携の下、中国内販の拡大、欧米への販売展開を進めてまいります。

この事業は平成22年4月に新設した「資材営業室」との連携で進めております。（詳細は2ページ「来期の見通し」をご覧ください。）

（GRSは平成20年に設けられた認証プログラムで「再生原料におけるトレーサビリティー（生産履歴管理システム）が確立できていること」が認証取得の条件となっております。）

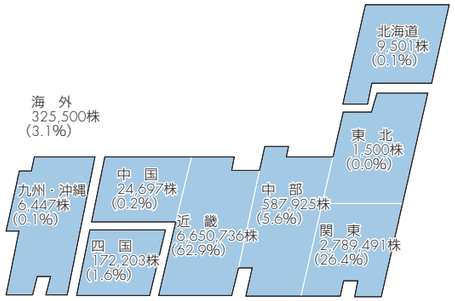
株式の状況（平成22年3月31日現在）

■ 発行可能株式総数　45,568,000株

■ 発行済株式の総数　10,568,000株

■ 株主数　1,013名

■ 地域別分布状況

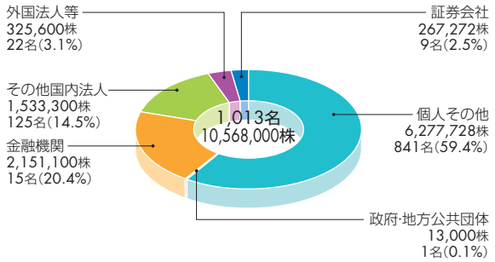


■ 大株主（上位10名）

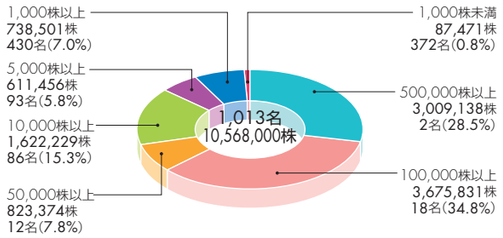
株主名	当社への持株状況	
	持株数	持株比率
ヤギ共栄会	840千株	10.01%
株式会社みずほ銀行	414	4.93
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	405	4.82
株式会社三井住友銀行	380	4.52
ヤギ従業員持株会	301	3.59
立花証券株式会社	264	3.15
第一生命保険相互会社	250	2.98
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	245	2.92
クロスプラス株式会社	214	2.55
株式会社損害保険ジャパン	157	1.88

（注）1. 持株比率は自己株式（2,168,338株）を控除して計算しております。
2. 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日付で組織変更により、第一生命保険株式会社となっております。

■ 所有者別分布状況



■ 所有株数別分布状況



会社の概要（平成22年6月29日現在）

社　　名　株式会社　ヤ　ギ
英文社名　YAGI & CO.,LTD.
創　　業　明治26年10月16日
設　　立　大正７年４月28日
資 本 金　1,088,000,000円
主要な事業内容　綿化繊糸、合繊糸、綿化繊織物、合繊織物、ニット生地および衣料品等の各種繊維二次製品の国内販売ならびに輸出入
主要な事業所　（国　内）本　　店　大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号
支　　店　東京（東京都中央区）、福井（福井市）
出 張 所　名古屋（名古屋市）
営 業 所　和歌山（和歌山市）
（海　外）駐在員事務所　上海（中国）、青島（中国）、広州（中国）
バンコク（タイ）、ジャカルタ（インドネシア）
代 理 店　ミラノ（イタリア）
イスタンブール（トルコ）

役　　員

代表取締役社長　八木秀夫
代表取締役専務取締役　朝野幸博
常務取締役　大嶋平
取締役　中根巖
取締役　備酒聡
取締役　野間省司
監査役（常勤）　相倉俊彦
監査役　髙田喜代隆
監査役　國分友信

（注）監査役髙田喜代隆氏および國分友信氏は、社外監査役であります。

当社グループ会社の状況

	会社名	所在地	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
連結子会社	株式会社八木ビル	大阪市中央区	100百万円	100%	不動産賃貸業
	日本パフ株式会社	大阪府寝屋川市	50百万円	100%	化粧用パフおよび外衣製造
	株式会社ヴィオレッタ	大阪市城東区	95百万円	99.75%	編レース製造
	YAGI & CO.,（H.K.）LTD.	香港	11百万香港ドル	100%	繊維製品およびその原料の輸出入販売
	株式会社マルス	大阪市中央区	60百万円	100%	不動産賃貸業

	会社名	所在地	主要な事業内容
非連結子会社	株式会社ソレイユ	石川県加賀市	編レース製造
	日帕化粧用具（嘉善）有限公司	中国浙江省嘉善県	化粧用パフの製造
	譜洛革時（上海）貿易有限公司	中国上海市	繊維製品の販売
	八木貿易（深圳）有限公司	中国広東省深圳市	原料・テキスタイルの販売
	ピーティ サンダン マジュ レスタリ	インドネシア・ジャカルタ	繊維製品の販売
	保定八木化繊有限公司	中国河北省保定市	使用済みペットボトルのフレーク生産
	順平県八順塑料回収有限公司	中国河北省保定市	使用済みペットボトルの仕入・販売

	会社名	所在地	主要な事業内容
関連会社	株式会社ジョイテックス	東京都渋谷区	ニット生地の販売
	山東華発絲綢服装有限公司	中国山東省昌邑市	婦人服等の製造
	濰坊魯発服装有限公司	中国山東省昌邑市	婦人服等の製造
	江西四季社服飾有限公司	中国江西省崇仁県	婦人服等の製造
	ケービー ヤギ ラオ カンパニー リミテッド（平成22年11月操業開始予定）	ラオス・ヴィエンチャン	スーツの製造